

財政見通し

平成29年度（2017年度）9月補正後～平成33年度（2021年度）

平成29年（2017年）10月

宝塚市

1 はじめに

本市を取り巻く財政状況は、歳入においては、国からの交付金等が減少傾向にあることや、市税は少子・高齢化に伴う生産年齢人口の減少などにより、大幅な増収が見込めない状況です。

また、歳出においては、少子・高齢化の急速な進行などにより社会保障関連経費が急増しているほか、新たな公共施設の整備、老朽化する公共施設の整備保全、耐震化や他会計への財政支援など、財政需要を押し上げる諸要因が山積しています。

このため、後年度の歳入及び歳出を予測し、収支を見積もることにより、持続可能で安定的な財政運営を行うことを目的に、財政見通しを作成するものです。

2 基本的な考え方

財政見通しは普通会計による、一般財源ベースで試算しています。

普通会計とは、他自治体とも比較できるように全国一律のルールに基づいた会計区分です。本市の場合は、一般会計と特別会計すみれ墓苑事業費となります。

一般財源とは、市税や交付税などで、市が実施している各種の事業は、その内容により全額を一般財源で実施しているものと、国、県支出金や使用料等の特定財源を事業費の一部に充てて実施しているものがあり、財政見通しでは、必要な一般財源額を明らかにし、計画的な財源対策を講じるために一般財源ベースで試算しています。

なお、この財政見通しは一定の前提条件の下に試算したものであり、今後の社会経済情勢や国の制度改正などによる影響により変動する可能性があります。今後も常に情勢の変化を注視しながら財政運営を行ってまいります。

3 今後5年間の見通し

平成29年度(2017年度)～平成33年度(2021年度)の5年での収支不足は53.5億円(財政見通しS行)となり、非常に厳しい財政状況と見込んでいます。

歳入では伸びが見込めない中、歳出では、扶助費や特別会計への繰出金は少子・高齢化等の影響から増加傾向と見込んでいます。

前回の平成29年度(2017年度)6月作成の財政見通しからは、地方交付税は増となるものの他自治体へのふるさと納税増に伴う市税の見込み減や人事院勧告による人件費増などにより0.6億円収支が悪化しています。

4 財政見通し(普通会計 一般財源ベース)

(単位:百万円)

区 分	平成29年度 (2017年度)9月 補正後	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	5ヵ年合計
A 市 税	35,975	35,518	35,996	36,405	35,969	179,863
B 地方譲与税・交付金	5,357	5,370	5,370	5,374	5,374	26,845
C 地方交付税等	7,493	7,666	7,826	7,635	8,051	38,671
普通交付税	3,681	3,948	3,995	3,904	4,127	19,655
特別交付税	440	440	440	440	440	2,200
臨時財政対策債	3,372	3,278	3,391	3,291	3,484	16,816
D その他収入	2,659	1,888	1,749	1,491	1,365	9,152
繰入金	136	494	350	93	0	1,073
繰越金	295	0	0	0	0	295
寄附金	611	611	611	611	611	3,055
その他の収入	1,617	783	788	787	754	4,729
E 歳入計(A+B+C+D)	51,484	50,442	50,941	50,905	50,759	254,531
F 義務的経費(G+H+I)	26,023	26,356	26,860	26,883	27,476	133,598
G 人件費	13,131	12,919	13,100	12,922	12,790	64,862
H 扶助費	6,609	7,009	7,359	7,727	8,114	36,818
I 公債費	6,283	6,428	6,401	6,234	6,572	31,918
J その他の経費(K+L+M+N+O+P)	23,003	22,187	22,601	22,792	23,019	113,602
K 物件費	9,067	9,003	9,139	9,048	8,986	45,243
L 補助費等	5,989	5,827	5,800	5,721	5,655	28,992
企業会計補助金	3,226	3,215	3,144	3,109	3,039	15,733
その他の補助費等	2,763	2,612	2,656	2,612	2,616	13,259
M 維持補修費	360	360	360	360	360	1,800
N 積立金	187	0	0	0	0	187
O 繰出金	7,350	6,987	7,292	7,654	8,008	37,291
P その他	50	10	10	9	10	89
Q 実施計画財源(投資的経費等)	2,684	2,500	2,500	2,500	2,500	12,684
R 歳出計(F+J+Q)	51,710	51,043	51,961	52,175	52,995	259,884
S 歳入歳出差引(E-R)	▲226	▲601	▲1,020	▲1,270	▲2,236	▲5,353
T 行革取組効果額	353	383	408	468	428	2,040
U 行革取組後歳入歳出差引(S+T)	127	▲218	▲612	▲802	▲1,808	▲3,313

※Tの行革取組効果額は、平成32年度までの取組とする第2次行財政運営アクションプランにおいて各年に掲げる指標・目標を達成した場合に得られる効果額を積算した計画上の額となっています。なお、平成33年度の効果額は、継続的な取組を行った場合の効果額としています。

*参考 第2次行財政運営アクションプランの効果額のうちSの歳入歳出差引に反映済みの額

(再掲) 反映済みの行革取組効果額	1,103	1,185	849	909	848	4,894
-------------------	-------	-------	-----	-----	-----	-------

5 歳入の見通しについて

A 市税

市民税や固定資産税等の税金収入です。

現在の経済状況からは、ほぼ横ばいの見込みとしています。なお、平成30年度(2018年度)と平成33年度(2021年度)には固定資産の評価替えによる固定資産税の減を見込んでいます。

B 地方譲与税・交付金

地方消費税交付金や自動車重量譲与税、社会保障財源交付金等、国などから一定のルールに基づき交付されるものです。

社会保障財源交付金は平成31年(2019年)10月に予定されている消費税増税分を見込んでいます。

市税と同じく経済状況の影響が大きい分野です。現時点では概ね横ばいで推移すると見込んでいます。

C 地方交付税等

普通交付税は団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定水準を維持するよう財源を保障するため国が徴収し、一定の基準で再配分する地方の固有財源です。

特別交付税は災害等特別な財政需要が発生した場合に交付されるもので、臨時財政対策債は交付税の代替財源として地方自治体が発行する地方債で、後年度において普通交付税にて措置されるものです。

市税、地方譲与税・交付金との関連で、年度により若干の変動はあるものの、概ね横ばいで推移すると見込んでいます。

D その他収入

繰越金は前年度の黒字分で、平成30年度(2018年度)以降は見込んでいません。寄附金は、平成29年度(2017年度)9月補正後と同額で見込んでいます。JRAからの環境整備費が寄附金の大半を占めます。

6 歳出の見通しについて

G 人件費

職員給与や行政委員会の報酬等の支出です。

平成30年度(2018年度)までは財源不足の取組として職員給与を削減しています。

また、平成29年度(2017年度)の人事院勧告に伴う給与増の影響を見込んでいます。

H 扶助費

生活保護費や障害福祉サービス費、子育て支援関連など社会保障経費等の支出で、近年の状況から増加傾向で見込んでいます。

I 公債費

地方債(借入金)返済のための支出であり、近年は投資事業の抑制から減少傾向となっていました。大型事業のための発行もあることから、今後は微増になると見込んでいます。

K 物件費

委託料や光熱水費等の支出であり、物価上昇を勘案し微増で見込んでいます。

L 補助費等

病院事業や上下水道事業といった企業会計に対する補助金や各種団体などに対して交付する補助金です。企業会計への補助は基準に基づき公営企業に支出しているため、公営企業側の見込み額を参考としています。

M 維持補修費

原状回復等の軽微な維持補修のための支出で横ばいで見込んでいます。

N 積立金

基金に積み立てるための支出であり、平成30年度(2018年度)以降は見込んでいません。

平成29年度(2017年度)は、平成28年度(2016年度)の実質収支の3/4を積み立てます。

O 繰出金

国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計へ支出するものであり、特別会計の見込みを参考として見込んでいます。

Q 実施計画財源(投資的経費等)

平成29年度(2017年度)9月補正後の数値は、工事等の投資的経費です。

平成30年度(2018年度)以降は、投資的経費を含む新規・拡充事業の一般財源の上限額としています。

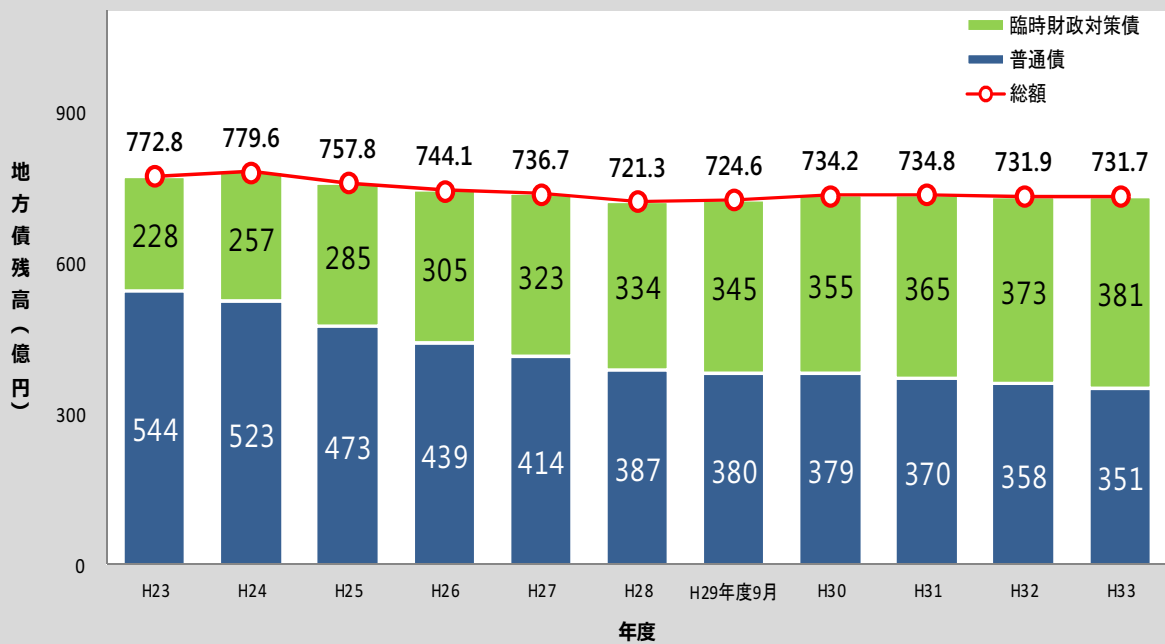
7 地方債の見通し

投資的経費（工事等）は事業費が多額となることや、年度間の負担の平準化を図るために、一般的に地方債を発行して資金を調達しています。

今後、新規に発行する地方債を平成30年度（2018年度）は35億円、平成31年度（2019年度）は25億円、平成32年度（2020年度）以降は20億円で見込んでいます。

なお、臨時財政対策債については、近年、増加傾向となっています。

地方債残高の推移と見通し



* H23～H28までは決算、H29.9月補正後は予算、H30～H33は見込み

8 基金の見通し

子ども施策の充実、施設や道路の維持補修などのために特定目的基金を活用してきたことから、基金残高は近年大幅に減少しています。基金の概要は次のとおりです。

- 財政調整基金・・・災害時の復旧や経済事情の変動等により財源が不足する場合に備えるための基金で、必要に応じて取り崩すこともあります。

行財政運営アクションプランにおいては一定額を維持しておく必要があることから、43億円以上の残高を維持できる財政運営を目指しています。

- 特定目的基金・・・公共施設整備保全基金、子ども未来基金、長寿社会福祉基金など様々な基金があり、事業の充実に活用します。

基金残高の推移と見通し



* H23～H28までは決算、H29.9月補正後は予算、H30～H33は見込み

9 今後の課題

財政見通しの中には、新ごみ処理施設の建設や特別会計である宝塚すみれ墓苑の健全化、土地開発公社の財政健全化といった、多額の費用を要すると見込まれるもので、現時点では、具体的な事業費や財源の積算ができない等の理由により、この財政見通しに反映できていないものがあります。

これらのことも踏まえ、健全な財政運営に取り組んでいきます。

10 行財政改革のさらなる取組について

今回の財政見通しにおいても、本年6月の財政見通しと同様、非常に厳しい財政状況を見込んでおり、平成29年度当初予算及び補正予算に反映している第2次行財政運営アクションプランの効果見込額を達成しても、平成29年度から平成33年度までの5年間で約53.5億円(財政見通しS行)の財源不足となり、また、予算の執行管理の強化など予算に反映していない取組の効果見込額、約20.4億円(財政見通しT行)を達成しても、5年間で約33.1億円(財政見通しU行)の財源不足を見込んでいます。

このような厳しい財政状況に対応するために、第2次行財政運営アクションプランに掲げる取組を着実に進めるとともに、市民の皆様のご理解を得ながら、全事務事業の見直しによるスクラップアンドビルドを実施しようとする取組を進めているところです。この取組は、特に、平成31年度以降、平成33年度の間で、大幅に財源不足が膨らんでいくことから、早期実現を目指し、実施可能なものから順次取り組んでいくことで、限られた財源を有効活用し、持続可能な行財政運営を目指します。

資料__歳入歳出算出方法

市税	個人市民税	平成29年度(2017年度)9月補正後 …… 平成29年度(2017年度)9月補正後
		平成30年度(2018年度)以降 …… 内閣府「中長期の経済財政に関する試算(H29.7.18経済財政諮問会議提出)」におけるベースライン 名目GDP成長率を反映
	法人市民税	平成29年度(2017年度)9月補正後 …… 平成29年度(2017年度)9月補正後
		平成30年度(2018年度)以降 …… 税制改正による税率の変更の影響を見込む
	固定資産税・都市計画税	平成29年度(2017年度)9月補正後 …… 平成29年度(2017年度)9月補正後
		平成30年度(2018年度)以降 …… 平成30年度(2018年度)及び平成33年度(2021年度)の評価替えの影響を見込む
地方譲与税・交付金	地方譲与税・地方特例交付金	平成29年度(2017年度)9月補正後 …… 平成29年度(2017年度)9月補正後
		平成30年度(2018年度)以降 …… 平成29年度(2017年度)9月補正後と同額を見込む
	その他交付金	平成29年度(2017年度)9月補正後 …… 平成29年度(2017年度)9月補正後
		平成30年度(2018年度)以降 …… 社会保障財源交付金については、消費税増税による増を見込み、それ以外は平成29年度(2017年度)9月補正後と同額を見込む
地方交付税等	普通交付税	平成29年度(2017年度)9月補正後 …… 平成29年度(2017年度)9月補正後
		平成30年度(2018年度)以降 …… 交付税算入公債費については発行済地方債の理論償還率等から、その他個別算定経費等については過去の伸び率を参考に基準財政需要額を、市税、地方譲与税・交付金等の今後の見込額から基準財政収入額を見込むことにより、今後の見込額を算出
	特別交付税	平成29年度(2017年度)9月補正後 …… 平成29年度(2017年度)9月補正後
		平成30年度(2018年度)以降 …… 平成29年度(2017年度)9月補正後と同額を見込む
	臨時財政対策債	平成29年度(2017年度)9月補正後 …… 平成29年度(2017年度)9月現在見込額
		平成30年度(2018年度)以降 …… 基準財政需要額のうち、臨時財政対策債振替相当額以外から基準財政収入額を減じ過去の補正係数等の比率で見込む
その他の収入	寄附金	平成29年度(2017年度)9月補正後 …… 平成29年度(2017年度)9月補正後
		平成30年度(2018年度)以降 …… 平成29年度(2017年度)9月補正後と同額を見込む
	特定目的基金取り崩し	平成29年度(2017年度)9月補正後 …… 平成29年度(2017年度)9月補正後
		平成30年度(2018年度)以降 …… 公共施設等整備保全基金、長寿社会福祉基金、子ども未来基金の取り崩しを見込む
	その他の収入(使用料・手数料、財産収入等)	平成29年度(2017年度)9月補正後 …… 平成29年度(2017年度)9月補正後
		平成30年度(2018年度)以降 …… 経常収入分等を見込む

人 件 費	職員等人件費	
	平成29年度(2017年度)9月補正後	… 人事院勧告を含む見込額
	平成30年度(2018年度)以降	… 平成29年(2017年)9月現在見込額
議 員 報 酬	議員報酬、委員報酬	
	平成29年度(2017年度)9月補正後	… 平成29年度(2017年度)9月補正後
	平成30年度(2018年度)以降	… 平成31年度(2019年度)は市議会議員選挙に係る事務従事者報酬を見込む
扶 助 費	平成29年度(2017年度)9月補正後	… 平成29年度(2017年度)9月補正後
	平成30年度(2018年度)以降	… 対前年度伸率5%で見込む
公 債 費	平成29年度(2017年度)9月補正後	… 平成29年度(2017年度)9月補正後
	平成30年度(2018年度)以降	… 既発債に平成29年度以降の新発債の元利償還額を加算して見込む ■ 既発債(発行済み地方債分) 実額 ■ 新発債(今後発行予定地方債分) ・投資所要額(平成29・30は35億、平成31は25億、それ以降は20億)及び臨時財政対策債を見込む ・新発債の利率は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算(H29.7.18経済財政諮問会議提出)」の名目長期金利を反映
物 件 費	平成29年度(2017年度)9月補正後	… 平成29年度(2017年度)9月補正後
	平成30年度(2018年度)以降	… 内閣府「中長期の経済財政に関する試算(H29.7.18経済財政諮問会議提出)」における物価上昇率(消費者物価)を反映 平成31年度(2019年度)は市議会議員選挙に係る経費を見込む
補 助 費 等	企業会計補助金	
	平成29年度(2017年度)9月補正後	… 平成29年度(2017年度)9月補正後
	平成30年度(2018年度)以降	… 今後の見込額、維持管理費、建設改良費等不確定なものについては平成29年度(2017年度)9月補正後と同額を見込む
補 修 費	その他補助金	
	平成29年度(2017年度)9月補正後	… 平成29年度(2017年度)9月補正後
	平成30年度(2018年度)以降	… 平成31年度(2019年度)は市議会議員選挙に係る経費を見込む
積 立 金	平成29年度(2017年度)9月補正後	… 平成29年度(2017年度)9月現在見込額
	平成30年度(2018年度)以降	… 見込まない
繰 出 金	平成29年度(2017年度)9月補正後	… 平成29年度(2017年度)9月補正後
	平成30年度(2018年度)以降	… 各特別会計での今後の見込額
そ の 他	平成29年度(2017年度)9月補正後	… 平成29年度(2017年度)9月補正後
	平成30年度(2018年度)以降	… 見込まない
投 資 的 経 費	平成29年度(2017年度)9月補正後	… 平成29年度(2017年度)9月補正後
	平成30年度(2018年度)以降	… 25億円を見込む

財政見通し 平成29年（2017年）10月作成

企画経営部 行財政改革室 行革推進課

電話0797-77-4571

企画経営部 行財政改革室 財政課

電話0797-77-2022